

滋賀大学経済学部所蔵史料の歴史化

阿部安成

Yasunari Abe

滋賀大学 経済学部 / 教授

湯川真樹江

Makie Yukawa

滋賀大学 経済経営研究所 / 客員研究員

I 緒言(阿部安成)

II 滋賀大学経済経営研究所と「満洲」——戦前と戦後のかかわり方(湯川真樹江)

以上本号掲載、以下『彦根論叢』第449号掲載予定

III 「旧植民地関係資料」とはなにか(阿部安成)

IV 結語(阿部安成)

I 緒言

(阿部安成)

本稿は、滋賀大学経済学部が所蔵する歴史資料の由来を問い、それが現状へといたるその一端を明らかにする目的をもつ。2026年の時点で、同学部には、滋賀大学経済経営研究所(以下本稿では、研究所、と略記する)と同学部附属史料館との2施設がある。これらの施設について、『滋賀大学史』(滋賀大学史編集委員会編、滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会、1989年、389-390頁)は以下のとおり記す——「研究所は高商「調査課」以来の永年にわたる資料収集と研究業績の蓄積、それを受け継ぎ発展させ、「経済学部附属史料館」という立派な子供を生んで、50年9月「滋賀大学経済経営研究所」と改称して現在に至るのである。」。同学部で歴史資料を所蔵する機関としては、研究所がさきにあり、その始原が彦根高等商業学校(以下本稿では、彦根高商、と略記する)の調査課であるとの認識が示されている。彦根高商以来の収集により蓄積されてきた「資料」は、いまや歴史資料である。研究所は、2026年4月1日の時点でも、「公文書等の管理に関する法律施行令第五条第一項第四号の規定に基づき歴史資料等保有施設として内閣総理大臣が指定した施設」である(内閣府ホームページ「公文書管理法の適用対象となる機関等」>「公文書管理法施行令第5条第1項第4号に基づき内閣総理大臣が指

定」>「歴史資料等保有施設として指定した施設(独立行政法人等の施設)(令和八年四月一日現在)」<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/about/kikan/080401dopou4.pdf>、2026年5月16日閲覧)。

そうした研究所の歴史の一端を、本稿ではたどり、それはまた、研究所が収集-所蔵-保存-公開してきた歴史資料を歴史に位置づけるとともに、そうした歴史をあらためて再構成する機会でもある。ゆえに、本稿の論題に「歴史化」の語を用いた。

これまで、研究所が所蔵する歴史資料を数多くの学外者が閲覧し、それをもとに論文などを執筆してきた。ただ、そうしたなかで、その歴史資料の歴史をたどろうとするものは、ほとんどいなかった。そうした探査と思索の始まりに、「滋賀大学経済学部創立80周年記念論文集」と題された『彦根論叢』第344・345号(2003年11月)に掲載された阿部安成ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリテクス」がある。その刊行から20年以上を経たいま、「財団法人満蒙同胞援護会による歴史編纂、慰霊事業に関する実態調査」を「調査・研究のテーマ」とする湯川真樹江によって、「満洲引揚資料」など滋賀大学経済学部が所蔵する歴史資料をめぐる歴史が書かれることをさいわいとする。

わたしたちの先達にたいして抱く畏敬を、時世をこえて残し、残され、残ってきた史料にもむけよう。そして、ばあいによってはただの紙の、しかも古くなってぼろぼろにくずれてしまいかねない酸性紙のかたまりにすぎないとみられてしまう史料を謙虚に手にしよう。そうした願いを本稿に籠める。

本稿Ⅱでとりあげられる「満洲引揚資料」にかかわる図書について、ひと言だけふれておこう。同資料の原所蔵者である国際善隣協会の古海建一(現同会顧問。同会ホームページ「協会役員」<https://kokusaizenrin.org/board-members/>、

同前閲覧)が2010年に研究所に寄贈した図書である。同人の「満洲関係蔵書100冊弱は父親から引き継いだものと、小生が購入したり、頂戴したりしたもの」(古海より阿部宛て書簡。2010年3月21日付)である。「父親が戦犯服役後、1963年に帰国した時は身一つでしたし、母親と私も引揚者ですから、戦前のものは一つありません。」(同前)とのこと。古海の父忠之は、大蔵事務官や満洲国国務院総務庁次長などを歴任した官僚である(アジア歴史資料センターインターネット特別展「公文書に見る「外地」と「内地」―旧植民地・占領地をめぐる人的還流」の「植民地官僚経歴図」<https://www.jacar.go.jp/exhibition/glossary/gaichitonaichi/career/career.html?data=393>、同前閲覧)。

こうした図書がたとえば図書館に寄贈されたとして、その後に出た書庫狭隘化問題への対処にさいして、寄贈まえにすでに蔵書としてあった図書と重複する分が廃棄されてしまうことが想定される――との危惧にとどまらず、実際に、京都大学名誉教授桑原武夫の蔵書のうち「全集や文庫本など」が1988年に「京都市に寄贈」され、「2008年から目録を市右京中央図書館で公開し、蔵書は別の場所で段ボール箱に入れて保管した。」。それを「担当部長は「図書館と蔵書が重複し、目録もあるため廃棄してよいと考え」て、「15年12月に整理した際、当時同館副館長だった担当部長の判断で廃棄したという。」。その数「約1万冊」(『朝日新聞』2017年4月28日朝刊35面)。

2026年3月31日時点で、古海建一寄贈図書は、総合研究棟2階貴重図書内の「分銅文庫」の標札がついた木製の書棚におさめられている。これは在学中に亡くなった彦根高商生の家族からの寄贈にかかる物品である(「故分銅信雄君記念文庫」『彦根高商学報』第7号、1928年1月、2頁)。

稀観本とはいえ、彦根キャンパスで総合研究棟のむかいにある滋賀大学附属図書館の蔵書と重複分もあろう古海建一寄贈図書もまた、すでに目録があり、そのゆくすえをわたしは案じずにはいられない。本としてはめずらしくはないかもしれないその一冊ずつには、「満洲」にかかわった父子の歴史が籠っている。それを、これまた歴史がある書棚におさめた保管術は、研究所スタッフの智恵とくふうのたまものである。いく人もの人びとの思いが歴史の重なりとしていまある文庫が、そのまま未来へ継がれることを、わたしは願う。

古海からは、『彦根論叢』第438号(2024年1月)誌上の「経済学部100周年記念企画」である「エッセイ「百年の伝承 資料収集と、その保存と公開と活用へ」」に、「滋賀大学経済経営研究所所蔵「満洲引揚資料」について」と題されたエッセイを得た。

ここで本稿での用語について記そう。歴史用語としての「満洲」には、以下、いちいち鍵括弧をつけない。「戦前」「戦後」の語は、たんに「戦争開始の前。」「戦争の終わったあと。」をいうのみならず、「特に、第二次大戦の起こる前。」「特に、第二次大戦の終わったあと。」「(『広辞苑』第6版)を指すとのわたしたちの社会特有の用法があり、それにならうとともに、前者についてはこれまた一般の用例である戦時をも指すものとして使う。また本稿本文では、著者2名で協議のうえ、湯川執筆原稿にあった「教授」などの肩書もとることとして、人名にはすべて敬称をつけないこととした。

引用文中の〔 〕は、引用者により、／は改行をあらわす。

Ⅱ 滋賀大学経済経営研究所と「満洲」——戦前と戦後のかかわり方

(湯川真樹江)

(1) はじめに

本章では、研究所における満洲関連資料の形成過程を、戦前から戦後、そして現在にいたるまでの歴史的文脈のなかで検討する。具体的には、彦根高商の設立背景と海外志向、戦後の滋賀大学日本経済文化研究所の成立、さらに近年の資料受け入れと整理の動向を追うことで、地域の伝統と教育研究機関の傾向、さらには人々の経験とかがどのように交錯し、研究資源としての満洲との関係が再構築されてきたのかを明らかにすることを目的とする。

これまでの研究では、彦根高商の学校史(今井2024)と支那科・東亜科に着目した研究(阿部・今井2025)や、「旧植民地関係資料」の特徴(阿部2003)などが精力的に指摘されてきた。

しかし、これらの研究は主に戦前期の海外志向に焦点を当てているため、戦後の状況やその後の資料形成過程については、いまだ検討の余地がみられる。そこで本章では、各時期における特徴を「満洲」というキーワードを軸に分析し、組織全体としての満洲との関係性を明らかにしていく。

以上の点を検討することで、戦前の海外志向や満洲における知識人の現地経験——専門研究や行政経験、人脈をふくむ——が、戦後の大学における研究体制や資料形成にどのような影響を及ぼしたのかを知ることができる。近年では「帝国の学知」の実態を問う研究(末廣編2006)や、戦後日本社会における引揚者の再定着をめぐる論考(安岡2014)などが発表されている。

よって、本章では研究所における満洲を検討することで、戦前に形成された「知」が、戦後の大学

において如何に扱われてきたのかを明らかにする。さらに、近年の資料受け入れ状況を視野に入れることで、こうした「知」が現在の研究資源の形成に如何なる影響を与えたのかについても言及する。

(2) 戦前の状況

① 彦根高等商業学校の概要

滋賀県会ですでに1900年の時点で高商設置を検討し始めていた滋賀県において、1922年に彦根に高商が設置された。その翌1923年には第1回入学式が行われ、151名が修業年限3年の彦根高商に入学した。同時に学内に調査課が設置され、1933年には『海外事情研究』が創刊、1939年には本科第2部支那科が設置、1941年には東亜科へと改称された。さらに1944年に、同校は彦根工業専門学校へと転換された(今井2024)。

彦根高商の校長代理を務めていた田岡嘉寿彦は「海外事情研究発刊に対する祝辞と希望」(『海外事情研究』第1輯、1933年3月、1頁)において、次のように述べている。

我国の経済難局を打開し国運の進展を期するの途は一つならずと雖も其根本に於ては海外市場の開拓と移植民の奨励とに俟たなければならない。而して我生産品の海外に於ける販路を拡大し、邦人の海外進出を盛ならしむるには海外に於ける経済事情の研究を以て不可欠の条件とする。

この記述から、田岡が「国運の進展」を目的とし「海外市場の開拓と移植民の奨励」を重視していたことがわかる。日本人の海外進出を盛んにするために、「海外に於ける経済事情の研究」が不可欠であると考えていた。

1927年の入学式訓示では、「国際的ノ新近江商人ヲ養成スル」と述べられていたといわれ(滋賀大学経済経営研究所編『企画展 高商教官 国際

的ノ新近江商人ヲ養成スル』滋賀大学経済経営研究所、2016年、1頁)、近江商人の国際的活躍を志向していたことが確認できる。先行研究でも知られているように、彦根高商の海外志向は『海外事情研究』の刊行や支那科・東亜科の設置にあらわれていた(阿部・今井2025)。『海外事情研究』の掲載稿(表1)をみると、彼等がとりわけ満洲・中国に関心を寄せていたことが確認できる。

表1から明らかなように、満洲に関する記事は第1輯(1933年3月)から第4輯(1937年1月)まで継続して掲載され、満洲旅行記は毎号2本以上を占めている。満洲への注目が高まった背景には、1932年の「満洲国」成立が影響していたと考えられる。また、1937年7月の盧溝橋事件以降、第5輯(1938年5月)から第7輯(1941年3月)にかけては、中国本土に関する記事が増加している。さらに第1輯には「満洲支那紀行及雑感」や「満洲旅行の印象」が、第3輯(1935年5月)には「満洲旅の印象」(田岡嘉寿彦)や「満洲旅行雑感」が、第4輯には「満鮮旅行雑感」「北満ところどころ」「満洲旅行記」が掲載されており、当時の旅行記ブームのなかで満洲への視線が強く向けられていたことがうかがえる。

彦根高商の教授であった田中秀作は『海外事情研究』第1輯から第7輯まで毎号寄稿しており、とりわけ第3輯では3本、第4輯と第7輯では各2本の論文を執筆するなど、きわめて積極的に関与していた。地理学者であった彼は、満洲や蒙疆地区、さらには南洋地域への植民の必要性を主張していた。

また、彼は『彦根高商論叢』第14号(彦根高商論叢開校十周年記念論文集、1933年11月)においても「我が国民の向外性と植民地理教育」(「彦根高商論叢第十四号抜刷」として『調査研究』第29輯、彦根高等商業学校調査課、1933年11月か)

表1 『海外事情研究』掲載稿一覧(抄)

第1輯 (1933年)	口絵 移植民研究室の一部	〔目次のみ〕	第4輯 (1937年)	東蒙古に於ける商業形態に就いて	田中秀作
	海外事情研究発刊に対する祝辞と希望	田岡嘉寿彦		過渡期の英文学	高橋源次
	アビシニア紀行	小牧実繁		我国貿易の動向に就て	荒川玄一郎
	親日国ハンガリア事情	今岡十一郎		米国に於ける不況対策と其の批判	清水五六
	満洲支那紀行及雑感	安部新		日濠通商問題雑考	進士久三
	満洲旅行の印象	原田博治		日埃通商問題に就て	相場徳三
	我が満洲国観	田中秀作		ブラジル産棉花に就いて	田中秀作
	北洋漁業と其の擁護に就いて	坂口彰		メキシコの産業並我国との関係	荒川玄一郎
	海外事情研究発刊に際して	西川武良		仏蘭西に於ける鉄道経営の推移に就いて	南光政治郎
	海外発展と本会の使命	吉田善蔵		満鮮旅行雑感	上野一雄
	会報			北満とところどころ	郡田浩次
	彙報			満洲旅行記	植松勲
	彦根高等商業学校海外事情研究会々則・彦根高商海外事情研究会々員名簿			彦根高等商業学校海外事情研究会々則	
第2輯 (1933年)	編輯後記		第5輯 (1938年)	編輯後記	
	カナダの旅	矢野貫城		市場調査の重要化	松本雅男
	英国に於ける海外事情研究	橋本犀之助		ブラジル国の経済に対する在留邦人の寄与	田中秀作
	蘭領東印度経済事情	中野竹四郎		伊太利に遠く	浅見波泉
	満洲国に於ける蒙古に就いて	田中秀作		貿易品より見たる後進国の工業化に就いて	清水英太郎
	在満邦人発展に就いての私見	大仲悦		貿易上より見たる我が国繊維工業の地位	小倉敬次郎
	布哇に於ける邦人の現状小観	平田平		支那紡績業生産費の分析	進士久三
	南洋に於ける華僑に就いて	堀江嘉数		北支那に於ける棉花栽培	三宅和雄
	蘭領東印度の綿布関税問題に就いて	天日嶽憲雄		北支の範囲に就いて	編集部
	埃及市場に於ける日英競争に就いて	春原誠吾		支那事变展覽会の回顧	
	ソビエツト聯邦の石油事情及其の発展概略	篠田幸一郎		編輯後記	
	墨西哥の銀に就いて	江馬彪	第6輯 (1939年)	植民地地理学の研究法に就いて	田中秀作
	敦賀から新京まで	目加田栄蔵		中支那の印象	田岡嘉寿彦
第3輯 (1935年)	会報			皇軍占拠地下の北支・蒙疆の資源	安藤権一
	彙報			支那の海関税改正に就て	上田毅夫
	編輯後記			北支の石炭に就いて	高木昇
	我が国民海外発展の強調	田中秀作		北支の農業	門谷久三郎
	不況時打開策としての海外事情研究	橋本犀之助		支那の民族性に就いて	中島大一
	満洲旅の印象	田岡嘉寿彦		雑報(昭和十三年度の本邦貿易概観 満洲国修正五ヶ年計画 満洲国の貿易 満洲国々際地位の躍進 支那の貿易 皇軍占領下の海南島 強大化せるドイツ 独逸の貿易 伊太利の貿易 米国に於ける対日感情 世界のユダヤ人数 華僑の数)	
	ジャヴァの旅行雑感	瀧本貞一		編輯後記	
	植民地理上より見たる気候順応に就いて	田中秀作		支那側対事变態度の分析	大谷孝太郎
	軍事上より観たる蘇聯邦重工業の一部と軍の装備に就いて	石田中佐		海南島の重要性	田中秀作
	蘇聯邦極東に於ける林業に就いて	土居徳朗		中支に旅して	山下勝治
	ナチス経済政策と独逸経済の現状勢を観る	畑沢捨三		東亜建設の指導原理	井上誠五郎
	北洋に於ける工船漁業	荒川玄一郎	第7輯 (1941年)	支那農業の経営組織及方法	西田正文
	新興土耳其のプロフィール	田中秀作		支那塩業と日本	白紅与志夫
	独逸陸軍の現状と英仏協定に就いて	石田中佐		支那の港湾に就いて	石山巖
	ストレーザ会議と独逸の進路	木下栄保		北支に於ける貿易の概要	清水鉄太郎
	南阿に於ける排日貨と羊毛買付に就いて	齋藤政雄		第二松花江ダムと吉林の工業都市化	青山尚之
	最近に於ける日濠貿易の展望	北村勝彦		華僑に関する問題(一)	高水太朗
	満洲旅行雑感	松谷常蔵		南洋華僑の経済的勢力に就いて	尾関久次郎
	上海一瞥	小倉敬次郎		戦争に於ける風土訓化の問題	田中秀作
	会報・編輯後記			報国団文化部学術班の新組	
				編輯後記	

(出典)『海外事情研究』第1輯-第7輯、海外事情研究会、1933-1941年より作成。巻頭言は除いた。満洲(および東蒙古)に関する記事を灰色で示した。田中秀作の著作は太字にした。

や、同前第27号(1940年6月)「満洲国東辺の開発に就いて」(『調査研究』第73輯、彦根高等商業学校調査課、1940年10月)などを発表していた。さらに、満洲に関しては『満洲地誌研究』(古今書院、1930年)および『新満洲国地誌』(古今書院、1932年)を刊行していた。以下、田中の満洲国観について記されている内容を確認したい(田中秀作「我が満洲国観」『海外事情研究』第1輯、1933年3月、55頁)。

満洲国は歴史的に特殊性を有し其の廣大にして豊富な境域と資源を擁し、民衆も純朴着実に民族的^(ママ)の結束も固いので、援助指導宜しきを得るならば国家として洋々たる前途を有するは言ふまでもなく、最初から特殊関係に立つて之が支持に努めた日本としても其の将来を樂觀して飽く迄健全なる発達を期し国家としての内容外観を速かに完成せしめねばならぬ。

この記述から、田中が満洲国への植民を推奨し、「国家」形成の早期完成を求めていたことがわかる。さらに同論文では、「匪賊」問題や行政上の「調和」の問題等を論じたうえで、「文化」問題について次のように述べている(同上、59頁)。

満洲に在住する大多数の民族が支那本土から移住して来た漢族であることから、純然たる支那文化になり易いが、之は満洲を第二の支那にし民族的にも彼等の母国の民族に合流し復帰する傾向を助長するもので絶対に許容し難い。之と同様に全部日本文化に化してしまふことも考へもので、満洲には日本の政治経済上の優越性はあるとしても本来日本の植民地ではないので満洲の日本化は対内的にも対外的にも好感を以て迎へられないのは言ふまでもなく、強いて之を行へば種々

の誤解を招き易く日本の国策としても避くべきであらう。

ここから、田中は満洲に在住する大多数の民族が漢民族であること、全て日本の文化に化してしまうことに疑問を呈していた。彼は対外的な評価を意識しつつも、日本の国策に沿った満洲国形成のあり方を模索していたことが読み取れる。

なお、田中は1915年に京都帝国大学文科大学史学科(地理学専攻)を卒業し、1917年に南満洲鉄道株式会社に入社、1923年に彦根高商の教授になった。1927年から1929年まで文部省在外研究員として英国等に滞在し、1943年に華北綜合調査研究所研究員となって、1946年に引揚げた(田中秀作教授古稀祝賀会編1956、4頁)。彼のライフワークは、「周知のごとく植民・開拓地理」であったという(矢守1957、73頁)。

② 旧植民地関係資料

ここでは、彦根高商時代に収集された「旧植民地関係資料」の特徴を確認する。先行研究によれば、「旧植民地関係資料」とは、彦根高商の調査課、図書課や「支那科充実後援会」等(金丸2003)が収集してきた資料であり、およそ1500点の中国語図書群が確認できるという(川島2003、275、276、278頁)。先行研究では次のように指摘されている。「旧植民地関係資料」のなかの「中国語図書・雑誌群は、辞書から政府公報、文学作品にいたるまであらゆるジャンルを含み、総合性をもつ。特定のテーマでなく総合性をもたせてあるのは、彦根高等商業学校の教員、学生が中国のことを調査するに際して必要な中国語の情報を幅広く提供しようとしたためであろう」。さらにこれらは、「商業・経済関係が第1の中心と」になっており、「単に中国のことを「勉強」するだけでなく、卒業後に中国の商業・経済・行政面のより実質的な実務面で活躍することが期待されていたため、このコレクションには、

概説書めいたものと同時に、より「実質的」な調査報告や統計類が多く含まれていたのであろう」と記されている。

このように、「旧植民地関係資料」は同校の調査課、図書課や「支那科充実後援会」によって収集された資料であり、その1つの特徴としての1500点規模の中国語資料群は、「あらゆるジャンルを含み、総合性」をもつコレクションであったことが指摘されている。

満洲に関する資料については、つぎのような指摘がある。「旧植民地関係資料」のうち満洲と「蒙古」に関する資料が約2400点にのぼること、および「現在「旧植民地関係資料」と呼んでいるコレクションは、当時の彦根高等商業学校にとっては、同時代のアジアの情勢を知るための資料であり、なかでも「満蒙」については、1932年の「満洲国」建国以降に発行された資料の収集冊数が増えていった」ことである(阿部・江竜2008、7-8頁)。

先行研究で指摘されているように、1932年の満洲国建国以降、満洲関係資料の収集は急増している(表2)。とりわけ1936年の収集数が最多と

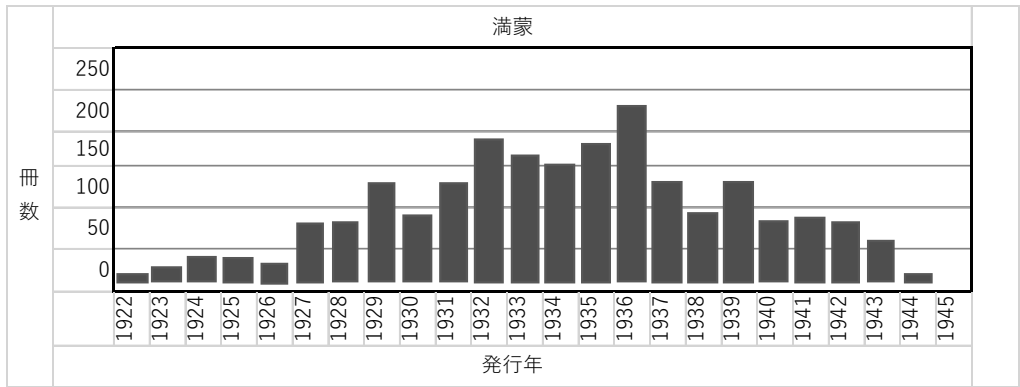
なったのは、この年に「満洲農業移民百万戸移住計画」が採択されたことと関連していたからと考えられる。また前掲の『海外事情研究』における満洲関連記事の動向をみても、1932年から1937年頃までが最も満洲への注目が高まった時期であったことがわかる。1937年に満洲関係資料が減っているのは、盧溝橋事件勃発により中国への関心が集まったことで、相対的に収集冊数が減少したのではないだろうか。『海外事情研究』は1938年以降、中国に関する記事が激増している。こうした満洲に関わる社会情勢の変化が、資料収集の動向にも影響を及ぼしていたとみられる。

(3) 戦後の状況

① 日本経済文化研究所への継承と断絶

彦根高商は1944年に彦根工業専門学校への転換と、彦根経済専門学校への改称を経て、敗戦を迎えた。彦根工業専門学校は滋賀経済専門学校に再転換したうえで、滋賀師範学校、滋賀青年師範学校とともに、1949年設立の新制滋賀大学の学部を構成する。

表2 滋賀大学経済経営研究所「旧植民地関係資料」の「満蒙」分発行年代別一覧



(出典) 阿部安成・江竜美子「『満洲引揚』スタディーズの試み—整理、調査、議論」Working Paper Series No.98、滋賀大学経済学部、2008年。同稿8頁の表をもとに作成。原文では1910年から冊数が記録されているが、ごく少量のため、1922年から記載した。

1923年に彦根高商に設立された調査課は、その後研究部を経て、1949年には滋賀大学の経済研究所、1954年日本経済文化研究所（以下その名称から、滋賀大学、を省く）、1975年に経済経営研究所へと改称された。

戦前に海外植民に関する調査研究を牽引していた田中秀作や田岡嘉寿彦は、新制大学設立時にはすでに彦根を離れていた。こうして彦根高商が有していた海外志向は、敗戦と新制大学への統廃合、占領下の教育方針——つまり軍国主義と超国家主義の排除——を契機に姿を消しており（熊谷1980）、1954年の日本経済文化研究所の特徴にみられるように、その後は日本研究へとシフトしていくことになったのである。

では、「海外志向」が“消えた”日本経済文化研究所は、自らをどのように説明していたのだろうか。改称から6年後の資料（1960年）をみてみたい。沿革には次のように記されている（江竜編1960、1頁）。

本研究所は彦根高商・経専時代における調査課、近江商人研究室、東亜研究所などの伝統と施設や資料を継承発展せしめ、機構を拡張整備せるものであつて〔下線は引用者〕

このように、日本経済文化研究所は、調査課・近江商人研究室・東亜研究所といった戦前の諸組織の伝統と施設や資料を継承発展していることを明記している。また、同書の「あとがき」（山本安次郎執筆）には次のような記述がある。

対内的事務のためはもちろん、対外的PRのためにも、また研究活動を反省しそれが促進を図るためにも、これまでの研究所活動の大体を通観し得るようなものが欲しいというのがわれわれ局に当る者の念願であつた。

ここから、当時の日本経済文化研究所がかつての研究活動を「反省」しつつ、そのあらたな「促進」

を図ろうとしていた姿勢がうかがえる。以下は、日本経済文化研究所の規程である（同上、14頁）。

滋賀大学日本経済文化研究所規程／（昭和29. 11. 9制定／昭和31. 10. 3改正）／第1条 本研究所は滋賀大学日本経済文化研究所と称する／第2条 本研究所は滋賀大学経済学部 に属する／第3条 本研究所は経済に関する内外の資料を蒐集し、日本経済文化の歴史的研究をなすことを目的とする〔以下略〕

規程に示されているように、日本経済文化研究所は「内外の資料を蒐集」し、「日本経済文化の歴史的研究をなす」ことを目的としていた。かつての研究活動を「反省」することは、「日本経済文化の歴史的研究をなす」ことであり、それが研究所の「促進」すべき方向性として、位置づけられていたとみられる。組織構造は（図）のとおりである。

組織構造をみると、戦前の『海外事情研究』をはじめとするアジア研究とは異なり、日本経済文化研究所研究部には「日本企業発達史研究部」と「日本産業構造発達史研究部」が設置され、同研究所史料館の業務内容も「日本社会経済史に関する史料の蒐集・整理・保管」と明記されていた。この点に、日本研究への明確な傾斜があらわれているといえよう。同時に、こうした構造は、戦前の海外植民研究を行わないという回避の特徴でもあったといえる。

当時の同研究所長は山本安次郎であった。山本が「日本企業発達史研究部」の主任を兼任していたことを踏まえると（江竜編1960、7頁）、この日本研究を担ったのは山本であった可能性が高い。

先行研究によれば、所長は石田興平（1955年2月～4月、1962年10月～1965年5月）、山本安次郎（1955年4月～1962年10月）が務めており、経済研究所長であった江頭恒治（1950年3月～1953

組織構造

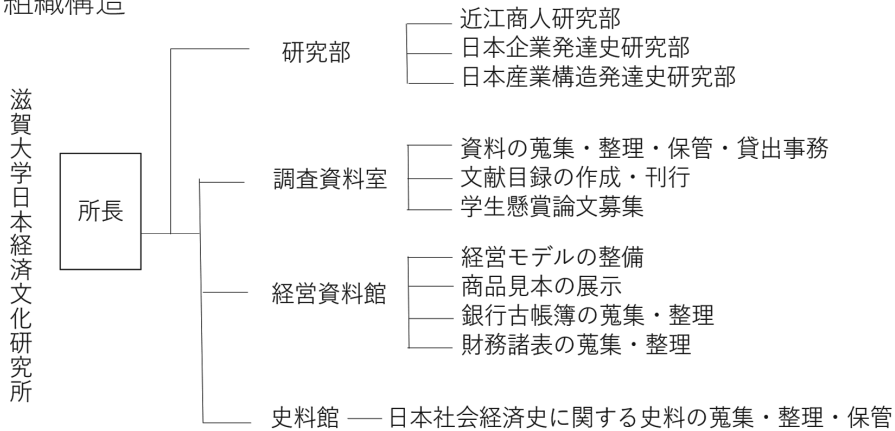


図 滋賀大学日本経済文化研究所組織図

(出典) 江竜太郎編『滋賀大学日本経済文化研究所要覧』、滋賀大学日本経済文化研究所、1960年、6頁より作成。

年7月)を含めると、戦後新制大学創生期の経済研究所から日本経済文化研究所へといたる滋賀大学の研究機関は、主にこの3名——石田、山本、江頭によって主導されていたことがわかる(阿部2005、200頁)。

さらに「所蔵社史一覧」という資料のたとえば「22 陸・海・空運」の項目をみると、日本経済文化研究所以降においても企業史研究の方向性が維持されていたことが確認できる。当該箇所を選んだ理由は、南満洲鉄道株式会社社史の所蔵状況が記載されていることによる(表3)。

1980年5月の時点で、滋賀大学経済経営研究所が所蔵する社史(経済団体史等を含む)は750点であった。このなかに示されている戦前の社史は110点程度であったため、残り約640点は戦後に収集されていたことがわかる(経済経営研究所「所蔵社史一覧」『彦根論叢』第202号、1980年6

月)。企業史関係資料が多く集められたのは、日本企業を調査するという経済研究所以来の調査研究の方向性にも合致していたからであろう。

1963年には日本経済文化研究所から史料館が滋賀大学経済学部附設史料館として分かれ、1975年には同研究所が滋賀大学経済経営研究所と改称された(阿部2002、153-154頁)。

② 経済研究所・日本経済文化研究所長の満洲経験 (i) 石田興平(1905年生-1988年没)

ここでは、戦後の滋賀大学経済学部勤務し、日本経済文化研究所長を務めた石田興平について検討する。以下は彼の略歴である(執筆者名なし1967、137-143頁。石田1973奥付。以下の略歴では資料の語句や表現をそのまま用いた場合がある)。

1905年 岩手県二戸郡浄法寺村に生まれる

1928年 京都帝国大学経済学部選科生

表3 滋賀大学経済経営研究所蔵社史「22 陸・海・空運」抜粋

番号	会社(団体)名	誌名	発行年
383	秩父鉄道	秩父鉄道50年史	1950年
384	阪神電気鉄道株式会社	輸送奉仕の50年	1955年
385	飯野海運株式会社	飯野60年の歩み	1959年
386	伊予鉄道電気株式会社	伊予鉄道電気株式会社50年史	1936年
387	ジャパンライン株式会社	日東商船株式会社々々史	1966年
388	川崎汽船株式会社	川崎汽船50年史	1969年
		川崎汽船50年史 船舶写真	1969年
389	京阪電気鉄道株式会社	鉄路50年	1960年
390	京阪神急行電鉄	京阪神急行電鉄50年史	1959年
391	京浜急行電鉄株式会社	京浜急行最近の10年 (創立60周年記念)	1958年
		京浜急行	1969年
392	京急興業株式会社	京急興業10年の歩み	1969年
393	北日本汽船株式会社	北日本汽船株式会社20周年史	1934年
		北日本汽船株式会社25年史	1939年
394	国際通運株式会社	国際通運株式会社史	1938年
395	三重交通株式会社	最近10年の歩み	1974年
396	南満州鉄道株式会社	南満州鉄道株式会社20年略史	1927年
		南満州鉄道株式会社第2次10年史	1928年
		南満州鉄道株式会社30年略史	1937年
397	三井船舶株式会社	創業80年史	1958年
398	名古屋鉄道株式会社	名古屋鉄道社史	1961年
399	南海電気鉄道株式会社	南海鉄道発達史	1976年
		南海電鉄創業90周年記念 創造と前進の10年	1938年
400	日本航空株式会社	日本航空10年の歩み(1951～1961)	1964年
		日本航空20年史	1974年
401	日本航空輸送株式会社	日本航空輸送株式会社10年史	1938年
402	日本通運株式会社	日通20年	1957年
		社史	1962年
403	日本郵船株式会社	日本郵船株式会社50年史	1935年
		70年史	1956年
404	日清汽船株式会社	日清汽船株式会社30年史及追補	1941年
405	王子電気軌道株式会社	王子電気軌道25年史	1935年
406	大阪合同運送株式会社	大阪合同運送株式会社概況	1936年
407	大阪商船株式会社	大阪商船株式会社50年史	1934年
		大阪商船株式会社80年史	1966年
408	大阪商船三井船舶株式会社	三井船舶株式会社社史	1969年
409	山陽電気鉄道株式会社	山陽電気鉄道65年史	1972年
410	太湖汽船株式会社	太湖汽船の50年	1937年
411	太平洋海運株式会社	50年の航跡	1967年
412	東武鉄道株式会社	東武鉄道65年史	1964年
413	東京急行電鉄株式会社	東京急行電鉄50年史	1973年
414	東洋海運株式会社	東洋海運株式会社20年史	1956年
415	東西汽船	東西汽船の歩み	1956年
416	大和運輸株式会社	大和運輸50年史	1971年
417	近畿日本鉄道株式会社	50年の歩み	1960年

(出典) 経済経営研究所「所蔵社史一覧」『彦根論叢』第202号、1980年、79-80頁。陸・海・空運の区分を参照し、筆者が作成した。戦前に発行された誌名を灰色で示した。資料原文誌名の漢数字をアラビア数字にあらためて表記を統一した。

- 1931年 学部卒業、大学院に進学
- 1933年 立命館大学商学部講師、翌年高商
部教授
- 1939年 建国大学助教授に任ぜられ渡満
(この時大学院退学)
- 1943年 彦根高等商業学校に転任のため
内地帰還、この年教授
- 1946年 彦根経済専門学校の復活にともな
い同教授
- 1950年 滋賀大学経済学部教授(専任)
- 1957年 滋賀大学経済学部長(1957年7月～
1961年7月)
- 1965年 大阪大学経済学部教授に配置換え
- 1969年 定年により大阪大学を退官

石田は、満洲国立の建国大学および彦根高商での勤務経験を有していたことが特徴的である。彼の著作『満洲における植民地経済の史的展開』(ミネルヴァ書房、1964年)は、現在の満洲研究においても重要な位置を占めている。まずは彼の渡満の経緯を示す回想について確認したい。石田は『私の遍歴(参)』において、次のように述べている(石田興平『私の遍歴(参)』年不詳、416-417頁、京都産業大学大学史編纂事務室所蔵コピー版)。

昭和十四年一月頃、高田保馬先生の所におうかがいしたら、先生は満州国の建国大学で経済関係の教官を求めている。総長は国務総理だが、作田[莊一]先生は副総長として實際上、大学の建設にあたっておられる。君が若し希望なれば、作田先生に推薦してもよいと仰せられた。当時、立命館内にも面白くない対立があつたので、私は先生によりしくお願いしますと申上げた。この話がすすんで、建国大学の経済学部の金融論と外国為替の教官ということに話がきまつた。江頭恒治さんも経済学の教官としてきまつた。

満洲では、石田は初めて植民地経済の実証研究に取り組むこととなった。『私の遍歴(四)』では、満洲大豆の流通機構研究が自身の研究に「大きな意義をもつた」と述べる(石田興平『私の遍歴(四)』年不詳、122-123頁、京都産業大学大学史編纂事務室所蔵コピー版)。

建国大学の経済学部の教官有志が満州経済の実態を研究する手はじめとして、満州大豆の経済機構を研究することになり、私は満州大豆の流通機構を分担した。大豆は満州の特産でこの生産、流通、加工、輸出が満州経済において決定的重要性をもち、この輸出の見返りとして農民が需要する雑貨を輸入しこれを農民に配給する機構がまた重要性をもつてくる。すなわち満州大豆の生産、流通、輸出の流れが満州経済の動脈を形成し、雑貨の輸入配分の流れが静脈をなし、この動脈と静脈が満州の再生産的経済循環を形成するというわけである。こうして私は満州経済を再生産的に把える道がわかつた^(ママ)来た[。]この意味で最初に満州大豆の研究したことは私の満州経済研究にとって大きな意義をもつたのである。

しかしながら石田は、健康上の問題から帰国を決意する。以下は、彦根高商からの招聘を受け入れるまでの経緯である(同上、169-171頁)。

昭和十七年秋、彦根高商から教授として招聘し度いという手紙が来た。その頃私の満州経済の研究も軌道にのり、そのまま満州にとどまり度いと思つたが、耳がきこえなくなり満鉄病院に通つてモキソールを注射してもらつていた。また百日咳のように咳が出て困つていた。それで私が弱気になり、彦根にでも行つて静かに療養したいという気にもなつた。それで彦根高商にいる宮本又次君に、彦根高

商から招聘の手紙が来ているが、彦根がどういうところか、また彦根高商の雰囲気がか問合せの手紙を出した。ところが宮本君が九州大学に転任になり、博多から手紙が来た。それを見ると彦根はいい所で、高商の先生は尊敬されている。また高商の先生方もいい人ばかりで雰囲気もよいという返事が来た。それで私は彦根に行く決心をした。そしてその旨、副総長に話し了解をもとめた。副総長は出来るだけ建大にとどまるようにいわれた。また千葉〔胤成か〕先生がうちまでわざわざこられ建大にとどまるよう求められた。私は健康状態を理由に彦根に行くことを許されたいと申上げた。

1943年9月、石田は家族と共に帰還した。京都に着いた夕方に、「ラジオで官立の大学、専門学校の商業関係は廃止または転換する方針である旨のニュースを聞いた」という(執筆者名なし1967、140頁)。彦根高商は在学生の卒業と共に廃止が決定され、1944年度から彦根工業専門学校へ転換する。同年9月から彦根高商は彦根工業専門学校となり、石田は講師を兼ねることとなった。

戦後、彼は彦根経済専門学校の教授に転任し、同校の再建と大学の設立準備にとりかかった。1950年に滋賀大学経済学部教授となり、日本経済文化研究所の所長を兼任した。そして1964年に前掲の『満洲における植民地経済の史的展開』を刊行した(同上、140-143頁)。

このように石田は渡満当初から満洲の産業構造に着目した研究を望んでいたわけではなかった。元々の彼の研究は理論を中心とした経済分析であり、植民地の実態を対象とした研究ではなかったからである。しかし、満洲大豆の経済分析を通じて研究領域を広げ、短期間の滞在にもかかわらず、『満洲における植民地経済の史的展開』を刊

行した。石田は、同書の刊行前後に「帝国主義的列強の中国争奪戦とロシアの対満進出」(『彦根論叢』第97号、1963年3月)、「日本資本主義の軍事化とその国際的背景—日本の対満進出の歴史的背景」(『彦根論叢』第100号、1963年11月)、「明治前期における紡績業の発達と植民地的後進国への輸出」(『彦根論叢』第112号、1965年6月)などを発表しており、自著の「このロシアの対満進出に対抗して日本の進出が先ず日清戦争の形で現われ、ついで日露戦争となって進展したことは周知のことであるが、日本資本主義の発達と対満進出のことは稿を改めて詳論する予定であるので、ここでは単に指摘するにとどめる」(石田1964、287頁)の記述を踏まえると、彼は戦後「日本資本主義の発達と対満進出」への関心を有していたことが確認できる。

(ii) 江頭恒治(1900年生-1978年没)

次に江頭恒治について紹介する。江頭は、滋賀大学で経済研究所長および日本経済文化研究所評議員などを務めた人物である。以下は江頭の略歴である(執筆者名なし1960、323-330頁。略歴の記載は同前)。

1900年	佐賀県杵島郡佐留志村に生まれる
1924年	京都帝国大学経済学部に入學
1927年	京都帝国大学大学院進學
1935年	彦根高等商業学校講師
1939年	彦根高等商業学校を辞め、建国大学助教授(翌年、教授)となる
1941年	『満洲建国十年史』の編纂委員および執筆者として参与
1942年	満洲建国10周年式典に参列
1943年	満洲国國務院総務庁参事官兼任
1945年	旅順高等学校理科甲類に入學
同年8月	建国大学教授解任

1946年8月 葫蘆島より神奈川県の久里浜
に上陸

1947年 彦根経済専門学校講師を嘱託、同
校教授になる、研究所長を兼任(11
月まで)

同年9月 京都帝国大学より経済学博士の
学位授与

1949年 滋賀大学教授となる

1950年 経済研究所長となる(1953年まで)

1951年 彦根経済専門学校教授兼任

1959年 滋賀大学経済短期大学部講師を
委嘱

1960年 滋賀大学教授・滋賀大学評議員・
滋賀大学経済学部企画委員・滋
賀大学日本経済文化研究所評議
員・同史料館長、文部省史料館地
方調査委員等を務める

江頭は建国大学在職中、研究院企画室委員や
満洲国高等文官試験委員等を兼務した(同上、
327頁。以下特に断らないかぎり出典は同じ)。彼
は満洲で1945年8月15日に終戦の詔勅をラジオ
で聞くことになった。さらに12月には「旧満洲国高
等官の大検挙行われる。身をもって逃れる」といっ
た経験をしており、満洲国崩壊後1年間は「国家な
き社会生活の辛酸を具さに嘗め」ていたという。
1946年3月にはソ連軍撤退と同時に中共軍と国
民政府軍との間に戦闘が行われ、「三昼夜、弾丸
雨飛の中に身を潜める。時に妻病みて身体的自由
なし」という状況に陥っていた。その後、同年7月に
帰還の途についた。

1947年1月には近畿北部地区学校集団教員適
格審査委員長によって「公職よりの除去に関する
件に掲げてある条項に当らない者である」と判定
され、2月に彦根経済専門学校での勤務を始めた。
興味深いのは、GHQが軍国主義者・超国家主義

者を公職から排除するために行っていた教員適格
審査を通過したことに関し、江頭が上記のように
回想している点である。彼は満洲国崩壊後におい
ても、日本においても、二度の“審判”を受けており、
その表現からは安堵の声が聞こえてくるかのよう
である。

山本礼子の研究によるとその教員適格審査の
基準は、「勅令第263号(以下追放令)の、委員会
にかけて適格・不適格を決定する「別表第一」の
不適格条項には、「右の何れにも当たらないか軍
国主義あるいは極端な国家主義を鼓吹した者、
……」という拡大解釈が可能な条項があった。こ
の適用をめぐるCIE[民間情報教育局]は、国策
に沿った行為、愛国的心条から戦時の精神に準
じた行為など、当人の意思によるものではないもの、
上層部からの命令により任務を忠実に履行した
行為は、軍国主義・超国家主義とは認めず、不適
格とはしなかった。学校経営、指導行政が官僚的・
専制的であったというのも、軍国主義・超国家主
義の正当な解釈ではないとし、また事実を立証す
る証拠が呈示されていないものは、不適格としな
かった。反対に不適格と判断した件は、指導的立
場にあり、視学制度機構の中心的存在であり、そ
の目的達成に積極的・指導的であり、軍国主義・
超国家主義の鼓吹に影響力を及ぼしたもので
あった。すなわち、「指導者」追放であった」という
(山本礼子1999、104-105頁)。江頭は満洲国に
おいては「指導的立場」に類していたとみられるが、
CIEの審査対象は主として日本国内に限定されて
いたために、追放の対象とはならなかったと考えら
れる。

その後1949年に滋賀大学教授となり、その後
は経済学部長や経済研究所長などの業務に就い
た。1960年の時点では、日本経済文化研究所の
「近江商人研究部」主任および史料館長を務め、

1966年に京都産業大学教授へと転じた（日外アソシエーツ編2004）。同年には『近江商人中井家の研究』で日本学士院賞を受賞した。

江頭の研究対象は近江商人が中心であるが、建国大学時代に次の研究を発表していた。それは「満洲大豆の発展」（『経済論叢』第51巻第3号、京都帝国大学経済学会、1940年9月）と、「満洲大豆の研究」（満洲経済実態研究班の江頭恒治・石田興平・黒松巖・内海庫一郎・李松伍・黄道淵の執筆、『建国大学研究院研究期報』建国大学研究院、第1輯、1941年5月）、および「満洲塩政小史」（『研究院月報』建国大学研究院、第44号、1944年11・12月）であった。戦後は本来の研究テーマに戻っている。

なお、江頭の滋賀大学経済研究所長時代においては、同所の方針性をめぐって重要な役割を担っていたとみられるが、史料の不足により詳細は今後の課題にしたい。

(iii) 山本安次郎（1904年生－1994年没）（内田1995）

続いて、山本安次郎について確認する。略歴は以下のとおりである（「七十八年のあゆみ－山本安次郎年譜」加藤勝康編1982所収。略歴の記載は同前）。

- 1904年 島根県八東郡片江村に生まれる
- 1927年 京都帝国大学経済学部選科入学
- 1930年 京都帝国大学経済学部卒業、大学院進学
- 1931年 立命館大学講師、次いで助教授（1933年）・教授（1938年）に昇任
- 1939年 立命館大学を依願退職。興亜院嘱託として同研究所研究員
- 1940年 建国大学助教授

1941年 『満洲建国十年史』の編纂が始まり、満洲特殊会社制度を担当、第8章「企業」を完稿

1942年 建国大学教授

1945年8月 満洲国崩壊、建国大学解散、退職

同年11月 シベリア抑留

1947年 舞鶴に帰還。小樽青果物株式会社経理課長に応募、採用される

1949年 彦根経済専門学校教授、滋賀大学教授

1955年 滋賀大学日本経済文化研究所長（のち再選3回）

1962年 京都大学経済学部配置換え、滋賀大学教授併任、のち名古屋市立大学教授、亜細亜大学教授等を歴任

山本は大学院の指導教官であった小島昌太郎より、「立命館をやめて専心に東亜問題を研究するように」言われ、1939年に「興亜院嘱託として同研究所〔興亜経済研究所か〕の研究員」となった。しかし、興亜院からの研究費は翌年に休止となり、山本は「どこかに就職するようにいわれた」という。石田興平によると「山本君から私に手紙が来て、なんとか建国大学に就職出来んだろうかということだつた。それで私は作田先生^{（ママ）}にお願い先生もよろしい採用しようというて下さつた」とのことである（前掲石田興平『私の遍歴（四）』、113-114頁）。1940年に「経済学の石田興平、哲学の前田鷹衛の両氏と研究会を作り〔中略〕西田哲学をマスターするべく熱心に勉強した」（「七十八年のあゆみ－山本安次郎年譜」加藤勝康編1982所収、177-178頁）。建国大学経済学科では山本安次郎が経営学、石田興平が金融論、江頭恒治が経済史を担当していたという（中川1982、86頁）。それぞれ

の略歴からもわかるように、山本は京都帝国大学、立命館大学、建国大学、滋賀大学経済学部、同学日本経済文化研究所等を経験しており、石田・江頭と重なる所が多い。山本も、江頭と同様に満洲国崩壊後の混乱を経験したことが確認できる。

山本の1945年の敗戦前後の状況は次のように示される(「七十八年のあゆみ—山本安次郎年譜」加藤勝康編1982所収、179頁)。

八月初め物資調達の名目にて家事整理のため帰宅許可中、九日未明ソ聯の爆撃で急ぎ原隊に帰ったが、新京防衛のため新京に帰り、十六日にやっと終戦の玉音放送を聞く。新京にて武装解除、建大籠城中の家族も無事、久しぶりに一同家に落ち合う。／満洲国崩壊、建国大学解散、退職する。今後の問題について満系学生と協議する。／十月 応召兵として新京大同学院に収容、軍需物資ソ聯へ輸送の使役後、／十一月 シベリアへ抑留される。哈爾浜からイルクーツクを通りチェレンホーヴォーの炭坑街にて越冬。厳寒素食に堪えたのは奇蹟であった。病弱者として労働を免れたせいであろう。死者多く、墓掘りをやる。

山本は1947年6月3日、ナホトカにてダモイ(帰還)の放送を聞き、「ソ聯からの解放、極限生活からの解放、再生の希望に狂喜」した。そして10日に「米山丸にて舞鶴に帰還、復員手続」をしたという(同上、180頁)。同年7月に山本、石田、江頭の3名が彦根に立ち寄り、共に再会を喜んだ(阿部2005、197頁)。

山本は、石田や江頭の「招きをうけて」、彦根に赴任してきた(中川1982、86-87頁)。資料によると、山本はソ連抑留より帰還後、体調を崩し、療養に専念した時期があったが、この間「学部当局者の温情にて休職にならないよう配慮」を受けていたという。その後、1955年に滋賀大学の日本経済文化

研究所の所長となり、「研究資料の充実に努力」した。そして1957年・1959年・1961年と再選し、長年にわたり同所長を務めた(七十八年のあゆみ—山本安次郎年譜」加藤勝康編1982所収、182-183頁)。また山本は、日本経済文化研究所の「日本企業発達史研究部」主任を兼任した(江竜編1960、7頁)。

満洲に関する研究は、1941年の「焼鍋研究序説」(『研究院研究月報』第39号、建国大学研究院1941年5月)や「満洲に於ける特殊会社の再組織問題」(『東亜経済論叢』第1巻第3号、京都帝国大学経済学部内東亜経済研究所、1941年9月)が確認できる。その他はドイツ、フランス、アメリカの経営学、組織学に関する研究が大勢を占めている。

山本安次郎の三男である山本有造(現・京都大学名誉教授)は、単著では『日本植民地経済史研究』(名古屋大学出版会、1992年)や、『「満洲国」経済史研究』(名古屋大学出版会、2003年)、『「大東亜共栄圏」経済史研究』(名古屋大学出版会、2011年)を刊行している。満洲研究の第一人者である。近年、山本が、石田と山本一家の関係を次のように記している(山本有造2024、23頁)。

石田興平先生は、私にとって叔父のような存在であった。私が生まれた時から存じ上げていたといっても良いが、私が先生を直接認識したのは、1949年6月、9歳のときであった。父・山本安次郎が滋賀大学に奉職することになり、一家で小樽から彦根についた朝のことである。

石田興平とこのような近しい関係にあった山本は、「石田記念文庫 前史」(同上)にて石田を次のように評価している。

戦後1946年の彦根経専の再興と、1949年の滋賀大学経済学部の設立の過程で、石田興平先生が獅子奮迅の働きをなされたことは、

かつては多くの人の知るところであった。学部設立後も、学部長、附属図書館長、日本経済文化研究所（今の経済経営研究所）所長を歴任され、戦後の経済学部発展の礎石とられた。

以上、本節では石田興平、江頭恒治、山本安次郎の人的関係（ここに加えると、石田興平の三女と山本安次郎の次男は1964年に結婚した（執筆著名なし1967、143頁））と満洲経験、そして滋賀大学の日本経済文化研究所の特徴について概観してきた。また、山本安次郎のご子息である山本有造は、石田の滋賀大学での働きを「獅子奮迅」と評していた。こうした関係と個々の経験は、近年の研究所における満洲研究をめぐる活動にも一定の影響を及ぼすこととなったのである（次節）。

(4) 近年の動向—滋賀大学経済経営研究所における満洲研究をめぐる活動

これまで（本稿Ⅱ(2)および(3)）、戦前から戦後にかけての状況を確認してきた。本節では、近年における研究所の動向を検討する。前述のとおり、滋賀大学の調査研究機関では敗戦直後においては、組織的な満洲研究はほとんど見られず、長い沈黙の時期が続いた。しかし、2000年代に入ると、満洲関係資料の再収集や、海外志向を有した彦根高商の実態調査が進められるようになる。

こうした動きの背景には、日本の歴史学界と社会の動向、そして地域研究の変遷が関わっていた。具体的には、1990年代前後の「植民地支配」や「戦争責任」をめぐる歴史研究の深化（浅田・小林編1986、笠原1994）や、冷戦終結後に高まった東アジア研究への関心、さらにアーカイブス研究の進展による資料の再評価である。これらの点は、すでに多くの先行研究により指摘されてきた。地域研究においては、従来の「国家中心史観」から

越境性やネットワークに着目されるようになり（江夏・中見・西村・山本2005）、その結果、満洲経験を持つ個人や教育機関の活動・記憶が再び分析対象となった（山本有造編2007、佐藤量2016）。

こうした動向に加えて、研究所には戦前の実態に着目しうる研究者が揃っていたことも、満洲への注目を後押しした。

これらの点を踏まえ、研究所の満洲関連資料を取り上げて、各研究者がどのような視点から資料を扱ってきたのかを明らかにする。本稿でとりあげる満洲関連資料は以下の3つである。すなわち「旧植民地関係資料」、「満洲引揚資料」、「石田記念文庫」である。「旧植民地関係資料」についてはすでに検討したため、以下では満洲引揚資料と石田記念文庫をみていく。なお、満洲引揚資料は、2024年8月20日付で、滋賀大学経済学部附属史料館に移管された（<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebrisk/shiryoyikan0820.pdf>。2026年3月2日閲覧）。

① 満洲引揚資料

満洲引揚資料は、満洲からの引揚団体であった満蒙同胞援護会が作成、収集した資料群である。同会の後継団体である国際善隣協会が、会所蔵の図書や関連資料を拓殖大学や法政大学大原社会問題研究所（以下、大原社研、と略記する）に寄贈されたり受け入れられたりした。その後、大原社研から2003年に研究所が引き受けたのが同資料群である。

満洲引揚資料がなぜ大原社研に寄贈されていたのかについては、次のように記されている（EBRは研究所の略称である。阿部・江竜2008、6-7頁）。

満蒙同胞援護会から国際善隣協会に業務が引き継がれるときに、おそらく不要、あるいは使命を終えたと判断された蔵書類を整理しようとして、それらを文書資料類と図書類とに

分けてしまい、そのうちの前者が、廃棄されようとしたところ、大原社研で仮保管されることとなったのちに、現在、EBRの所蔵となり、後者は「国際善隣協会のご厚意により」（はしがき）、拓殖大学図書館に寄贈されたのだろう。

当時、研究所調査資料室主任であった阿部安成は、資料受け入れに際し「EBRが所蔵する歴史資料で『満洲』は1つの重要な領域となっているので（しかし資料受け入れはひとまず凍結していた）、それにかかわる資料の受領は、すでにある所蔵資料の活用の可能性をひろげるだろうとの見通しがあった」（下線は引用者）と述べている（同上、1頁）。この言及から満洲引揚資料は、彦根高商以来の「旧植民地関係資料」が存在したことで受け入れの土壌があったと確認できる。

これらの資料は、阿部安成と江竜美子の尽力により整理、目録化が進められ、2026年3月まで資料のデータベースと一部の画像が滋賀大学経済学部ホームページで公開されていた。滋賀大学教育学部在職中に満洲引揚資料の整理に加わった佐藤仁史は、同資料について「在外資産補償問題や恩給請願運動といった現実生活に直結する問題群から引揚者の歴史認識に関わる問題まで、様々なレンジの研究課題を分析するための好個の史料群である」と指摘している（佐藤仁史2024、25頁）。

なお、満蒙同胞援護会は満洲引揚者や研究者以外にはあまり知られていないが、同会は満洲からの引揚援護、生活再建、社会啓蒙活動等を行った満洲引揚者の代表的な団体であった。その活動は戦後日本における引揚者の記憶や満洲観の形成に重要な役割を果たしていた。

満洲引揚資料の中でも注目すべきは、満蒙同胞援護会編『満蒙終戦史』（河出書房新社、1962年）や満洲国史編纂刊行会編『満洲国史』総論、

各論（満蒙同胞援護会、1970年、1971年）の草稿や、編纂委員会の会議記録であろう。『満蒙終戦史』は、敗戦直後に満洲各地で結成された日本人会会長等から収集した記録を基に、現地の混乱状況、政府との交渉、救援活動等を記しており、満洲研究者によく引用されている。現在の中国では、満洲国崩壊前後の資料閲覧が難しいため、これらの資料は当時の様子を知る貴重な手掛かりとなっている。

さらに『満洲国史』編集委員会の会議記録からは、編者の方針も確認できる。編集委員長は満洲国建国の理念の偉大さを示すことを目指していたが、異なる意見も記録された。これらの資料群からは、様々な引揚体験や記憶を持つ人々が如何に一つの記憶に「集約」されていったのか、その過程を知ることができる。

② 石田記念文庫

石田興平の蔵書は、前述の山本より研究所に寄贈され、2004年から滋賀大学経済学部が保管した。まず、当時を振り返る宇佐美英機（現・滋賀大学名誉教授）の回想を確認したい。筆者は2026年1月、なぜ石田の蔵書受け入れの必要性を感じたのかについて質問したところ、次の回答を得た（宇佐美から2026年1月15日送信の電子メール）。

私が1994年11月に滋賀大学に着任した当時、経済経営研究所には日本でも有数の満蒙関係資料を所蔵しているにも関わらず、意識的に満蒙関係資料を継続して収集する考えを持っていない教員も職員もいなかった。近江商人関係の史料や文献を図書館や史料館に入れることに注力していた私が、それとなく満蒙関係資料にも目配りしていた次第です。

この証言から、当時は満蒙関係資料を継続収集する人々がいなかったことがわかる。さらに、宇

佐美が石田をどのように認識していたかについては、次の内容から確認できる(同上)。

近江商人を滋賀大学で研究する者にとっては、彦根高商の教員の誰が商人や商業史に関してどのような論文を書いているのかを学内雑誌などで確認するのは当然のことです。それゆえ、私は滋賀大学に着任後に上記の作業を通じて石田興平さんの存在を知っていました。また、山本〔有造〕先生のお名前も京都で勉強していましたので、存じ上げていました。

こうした背景から、宇佐美は石田の蔵書に関する情報を阿部に提供した。次に、阿部による記録を見てみよう(阿部2005、187-188頁)。

受け入れの経緯は、本学部企業経営学科の宇佐美英機教授から、『経済史研究』第7号(2003年3月)に掲載された山本有造教授の御論考「石田興平博士と石田文庫」を教えていただいたことに始まる。そのとき、研究所調査資料室の業務を始めて2年めだったわたしは、石田興平の名にはほとんど接したことがなかったし、また「満洲」についてもまるで勉強が進んでいなかったが、彦根高等商業学校(以下、彦根高商、とする)と滋賀大学経済学部にもたがる教官のコレクションを研究所で受け入れることには意義があると考え、2003年11月に、当時、京都大学人文科学研究所におられた山本教授をたずねることとした。「研究所の書架を占拠する「石田記念文庫」も近い将来には落着き先を考えなければならない時期にきている。……良い嫁入り先はないものであろうか」(前掲山本有造「石田興平博士と石田文庫」)との山本教授お考えと、研究所の条件や環境とが合致し、2003年度研究所評議会(所長梅澤直樹教授)で受け入れを決

定し、その後、2004年1月31日に、京都大学の山本有造研究室より滋賀大学の研究所へ「石田記念文庫」は搬入され、2004年10月9日には学外のアジア史研究者3名と研究所の阿部安成(調査資料室主任)・江竜美子(助手)による評価をおこない、ようやく受け入れの手続きが整った。

石田蔵書の受け入れ後、阿部は次のように述べている(阿部・江竜2008、2-3頁)。

2003年の引き受け以来、ワークショップやシンポジウムに出席したりそこで報告したりするたびに、EBRでは「満洲引揚資料」の宣伝につとめてきた。また、京都大学人文科学研究所の山本有造教授が同研究所を退職するにあたり、山本教授所蔵の故石田興平教授の蔵書が2004年3月にEBRに寄贈され、これによりあらたにEBRと「満洲」研究者の交流が始まることとなった。

さらに、阿部はこう言及する(同上、16頁)。

さきにわたしは、「満洲引揚資料」を配置するにふさわしい資料をめぐる系がEBRにはある、と書いたが、しかしその系は未完の、そしてその意義と歴史が^{〔ママ〕}とつねに問われる、歴史資料をめぐるいわば文脈なのである。

このように、研究所では満洲引揚資料の背景と、石田蔵書の受け入れによって生じた満洲研究者との交流があらためて始まるようになったことが確認できる。その実態について阿部は、「未完の、そしてその意義と歴史」が^{〔ママ〕}とつねに問われる、歴史資料をめぐるいわば文脈」と表現している。このような、必然と偶然が織りなす満洲文脈は今も形成され続けており、人の思いや経験を媒介として、新たな研究活動へとつながっていると言えるのではないだろうか。

この節の最後に、満洲引揚資料を評価するにもっともふさわしい研究者として加藤聖文による「満洲引揚資料」を未来へつなぐために」と題された提言(加藤聖文2004、24頁)および、資料整理にかかわった江竜の回想を確認したい。

資料は使われてこそ生きていく。ただ、そのためにはいくつかの幸運が重ならなければならない。なかでも人が大切だ。器(経済経営研究所)だけがあっても駄目でその器に入れて新しい息吹を与えるのは人(阿部さんや江竜美子さん)でしかできない。そして、その新しい息吹を与えられた資料をさらに生かしていくのも人(利用者)だ。／満洲引揚資料が、今日あるのも人との縁に恵まれてこそだが、反面、人との縁が途切れてしまうと資料は死んでしまう。これからも人との縁が続き、資料が生き続けていくことを願ってやまない。

これらの資料整理にかかわった江竜は、当時について「研究者の方々に研究を進めていただくために、なんらかの方法はないものかと、ずっと思っていたと振り返る。そして、次のように述べる(江竜から2026年3月5日送信の電子メール)。

「満洲引揚資料」は滋賀大学にやってきたとき、阿部安成先生によって命名された資料群です。最初はこの段ボール13箱が何ものかわからず、加藤聖文先生に滋賀大学まで来ていただき、ご指導をうけました。……私は仕事として、逐次刊行物と図書しか扱ったことがなく、一次史料を扱うことは初めてでした。指導を受ける阿部安成先生は、一般公開された刊行物も、手書きの一次史料も、読み捨てられる新聞も、同じように資料として重要とされるお考えをお持ちで、たいへん感銘をうけました。それで、私は刊行物と同じように整理をはじめました。滋賀大学経済経営研究所ができた

100年前は、日本が帝国主義をかかげ、戦争に勝つための資料を収集していたため、国の機関であるここ(当時は彦根高等商業学校調査課)でも、日本語で書かれた外地に関する刊行物が収集されていて、それらを現在「植民地関係資料」として保管しています。その、延長として「満洲引揚資料」の目録作りを始めました。……その後、アジア歴史資料センターとの資料の連携事業に参加することとなり(2015年)[江竜による訂正:2016年]、これによって全世界の研究者の方々の目にとまることとなり、とても嬉しかったです。

このように、資料が阿部によって「命名」されたこと、江竜の努力によって「新しい息吹」(加藤聖文2024)が与えられていったことが確認できる。江竜は「満洲引揚資料」に「特に思いはありません」とし、「研究者に届ける前にまず「保存」を施すのが任務ですので、それをどうしようかと思っただけ」と述べるが、江竜のアーキビストとしての熱意が、史料の保存と活用の道を支えて来たことを、今、ここに記しておきたい。

(5) おわりに

以上の検討から、研究所における満洲関係資料の形成は、必然と偶然が織りなす過程であったことがわかる。戦前の海外志向は、敗戦と組織の統廃合そしてGHQの教育行政によって一旦は姿を消し、戦後の滋賀大学における調査研究機関は日本研究へと傾斜した。

満洲経験を有する教授たちも日本研究を主軸としたが、石田には「日本資本主義の発達と対満進出」への関心が見られ、戦前に培われた「知」が戦後の研究に活用されていったことは注目すべき点である。

その後、研究所では長い沈黙の時期を経て、帝国の膨張とは異なる新たな文脈において、再び「満洲」への視線が注がれた。その新たな文脈とは、資料保存の意義を重視し、戦前を対象とする研究の発展を目指したものであった。

こうした過程は、単なる資料受け入れの履歴にとどまらず、戦前戦後の日本の社会動向や、歴史学界、ならびに地域研究の変遷を映し出す鏡でもある。とりわけ「旧植民地関係資料」の存在、山本による寄贈、宇佐美の問題意識と阿部のまなざしが交錯したことによって、「満洲」文脈が再び形づくられた点は注目に値する。

さらに、日本経済文化研究所時代に「植民地関係資料」の受け入れが途絶えたことは、この文脈形成の背景として見逃せない。敗戦後の教育制度の再編に加え、石田興平と、江頭恒治および山本安次郎の壮絶な満洲経験が強くかかわっていたとみられるからである。一般に、壮絶な経験をした引揚者ほど、戦後すぐに「満洲」を語らない傾向があるが、3名の教授はどうであったのだろうか。

こうした沈黙期間における“傾斜”の現象は、「満洲」をめぐる文脈が消えたかのように思えたが、その後の資料保存や研究の動きによってふたたび接続されていった。その価値を見出したのが山本・宇佐美・阿部であり、長年(20年以上)にわたり支えてきたのは江竜であった。

では、これらの資料は今後どのような道を歩むのだろうか。満洲をめぐる資料の再接続の動きの先に位置づけられる概念として、「未完」(阿部・江竜2008)という言葉がふさわしい。この「満洲」文脈は、時代と共に揺れ動き、形成され続け——時に消え——ており、その行方はこれからの新たな担い手に委ねられている。

なお、本稿では、これら先人の歩みに対して深い畏敬の念を抱きつつも、議論の明晰さを優先す

るため、敬称を省略した。滋賀大学経済経営研究所をめぐる「満洲」文脈を描き出すうえでの表記上の措置であり、決して軽んじているのではないことを何卒ご理解賜りたい。

【附記】 こうして研究所とその所蔵資料の歴史をたどりなおすと、あらためて、古海建一さんと山本有造さんのご協力がおもいだされ、それはこのうえないさいわいだったと感じ入る。古海さんには、研究所での満洲引揚資料の受け入れにさいして、最初のご夫妻で、そのあとの蔵書寄贈のときにはおひとりでのご来彦をちょうだいした。山本さんも蔵書の寄贈を縁として、その後もくりかえし彦根キャンパスへおいでくださり、ご幼少のころ過ごした場所を懐かしんでおられた。ありがとうございました。

本稿は、2026年3月18日開催の滋賀大学経済経営研究所講演会「滋賀大学経済学部所蔵資料の歴史化をはかる」での報告をもととする。また、2025年度科学研究費助成事業基盤研究(C)(一般)課題番号25K04418「産業化における同時代史としての高等商業教育をめぐる比較実証研究」(研究代表者滋賀大学経済学系阿部安成)と2025年度滋賀大学経済学会公募型特別事業「東アジアをフィールドとした産業化時代における高等商業教育のグローバル・ヒストリー——その比較実証史研究」(事業実施代表者滋賀大学経済学系阿部安成)の成果の1つである。(阿部安成)

【文献目録】

- ◎浅田喬二・小林英夫編1986『日本帝国主義の満洲支配——十五年戦争期を中心に』時潮社
- ◎阿部安成2002「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報①—沿革小史」『彦根論叢』第337号、8月
- ◎阿部安成2003「彦根高等商業学校収集資料の可能性について」『News Letter』第15号、2003年

- ◎阿部安成2005「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑩—XI「石田記念文庫」について」『彦根論叢』第354号、5月
- ◎阿部安成・今井綾乃2025「旧制官立高等商業学校と東アジアについての素描—学科課程としての支那科と東亜科」『彦根論叢』第444号、7月
- ◎阿部安成・江竜美子2008「『満洲引揚』スタディーズの試み—整理、調査、議論」滋賀大学経済学部Working Paper Series No.98、4月
- ◎石田興平1964『満洲における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房
- ◎石田興平1973『危機における宗教的体験—わが魂の遍歴』百華苑
- ◎今井綾乃2024「官立彦根高等商業学校の学校史—誘致運動・教育制度を中心に」2024年滋賀大学博士（経済学）甲第49号論文
- ◎内田博之1995「『山本安次郎博士追悼号』の発刊によせて」『呉女子短期大学紀要』第9号「山本安次郎博士追悼号」、7月
- ◎江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編2005『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社
- ◎江竜龍太郎編1960『滋賀大学日本経済文化研究所要覧』滋賀大学日本経済文化研究所
- ◎笠原十九司1994『アジアの中の日本軍—戦争責任と歴史学・歴史教育』大月書店
- ◎加藤勝康編1982『山本安次郎先生喜寿記念論文集 めぐりあい』経営学理論研究会
- ◎加藤聖文2024「『満洲引揚資料』を未来へつなぐために」『彦根論叢』第438号、1月
- ◎金丸裕一2003「支那科充実後援会寄贈中国語図書「掠奪疑惑」の探究」阿部安成ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」『彦根論叢』第344・345号、11月
- ◎川島真2003「滋賀大学附属図書館所蔵中国語図書の概要」阿部安成ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」『彦根論叢』第344・345号、11月
- ◎熊谷忠泰1980「戦後日本における教育政策の推移 1.被占領期」『長崎大学教育学部教育科学研究報告』第27号
- ◎佐藤仁史2024「滋賀大学経済経営研究所所蔵『満洲引揚資料』で繋がった奇しき縁」『彦根論叢』第438号、1月
- ◎佐藤量2016『戦後日中関係と同窓会』彩流社
- ◎末廣昭編2006『「帝国」日本の学知』第6巻「地域研究としてのアジア」岩波書店
- ◎田中秀作教授古稀祝賀会編1956『田中秀作教授古稀記念地理学論文集』柳原書店
- ◎中川敬一郎1982「恩師山本安次郎先生」、加藤勝康編『山本安次郎先生喜寿記念文集 めぐりあい』経営学理論研究会
- ◎日外アソシエーツ編2004『20世紀日本人名事典』あーせ、日外アソシエーツ
- ◎安岡健一2014「引揚者と戦後日本社会」『社会科学』第44巻第3号
- ◎山本有造編2007『満洲—記憶と歴史』京都大学学術出版会
- ◎山本有造2024「『石田記念文庫』前史」『彦根論叢』第438号、1月
- ◎山本礼子1999「占領下における教職追放の研究—CIEの地方視学適格審査を通して」『日本の教育史学』第42巻
- ◎矢守一彦1957「書評と紹介 田中秀作教授古稀記念地理学論文集」『史林』第40巻第1号、1月
- ◎執筆者名なし1960「江頭恒治博士略歴・著作目録」『彦根論叢』第70・71・72号「江頭恒治博士還暦記念論文集」、10月
- ◎執筆者名なし1967「石田興平博士略歴および著作目録」『大阪大学経済学』第16巻第2・3号「石田興平博士還暦記念論文集」、1月

Historicizing the Historical Materials Held by the Faculty of Economics, Shiga University

Yasunari Abe / Makie Yukawa

This paper seeks to reposition the historical materials held by Shiga University's Faculty of Economics within the broader historical context surrounding these materials. The Faculty of Economics holds various collections of books, serial publications, newspapers, reports, and other documents accumulated since the days of its predecessor, the prewar government-established Hikone Higher Commercial School (Hikone Kosho). These collections are now managed as historical materials.

One major characteristic of these historical materials is their focus on East Asia, particularly Manchuria.

The paper traces the institutional history of the Investigation Department of Hikone Kosho—the office responsible for building these collections—through to its present-day successor, the Institute for Economic and Business Research at Shiga University. It also examines the careers and distinctive contributions of the faculty members who served the department at various stages, namely, TANAKA Shusaku, ISHIDA Kohei, EGASHIRA Tsuneharu, and YAMAMOTO Yasujiro.

At a certain point, the Institute for Economic and Business Research ceased collecting historical materials, which also marked the disappearance of the Manchuria-related thread in its collections accumulated since the days of Hikone Kosho.

Subsequently, two collections of materials that continued this thread were donated to the Institute: one collection is the Documents on Japanese Repatriation from Manchuria, and the other is the Ishida Memorial Collection. The former consists of bound volumes of documents once held by the Manchurian Compatriots Relief Association, which handled repatriation operations from Manchuria after World War II, and its successor, the International Good Neighbor Association. The latter is a collection of materials centered on the personal library of ISHIDA Kohei, who served as a professor at Kenkoku University in Manchukuo as well as at Hikone Kosho and the Faculty of Economics at Shiga University. This paper chronicles the history of the individuals and institutions connected to this thread so as to reposition the historical materials held by the Faculty of Economics within that historical context.